

# 食品ロスから見えてくるもの

## ーフードバンク活動の実践を通してー

### 【はじめに】

2015年国連サミットにおいて持続可能な開発目標（以下SDGs）として「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、17のゴールと169のターゲットが設定された。食品ロス関連では、ゴール12で持続可能な生産と消費の確保が目標に掲げられ、食品ロス削減はグローバルな課題となっている。わが国では、2013年より消費者庁を窓口として、農林水産省、経済産業省、文部科学省、環境省、内閣府の6府省庁が食品ロス削減国民大運動を展開しているが、上記のSDGsに呼応し、食品ロス削減を重要な課題と位置付け2016年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2016」には、更なる食品ロス削減やフードバンク（以下FB）活動の推進が盛り込まれた。

そして、2019年第198通常国会において「食品ロス削減推進法」が成立した。この法律では、食品ロス削減における国や地方自治体、事業者の責務を明確にし、FB活動への支援を義務づけている。

朝のニュースでも、頻繁に企業や市民活動団体による食品ロス削減の取り組みが放送され、子ども食堂や母子家庭の日々を描いたドラマの中にもFBが登場する。

このように、食品ロス削減やFB活動といった言葉が、近年急速に一般社会に浸透しているとFB活動の当事者として感じている。

筆者は、2007年11月広島市安佐北区可

部でFB活動をスタートさせた。「助け合い・支えあい・ふれ合いのネットワークを地域に」というコンセプトから「あいあいねっと」と名付けた（以下FBA）。本稿では、筆者のFBAの実践を通して体験したことを基に、食品ロスのことを含めわが国のFBの概要を述べ、最後に食品ロス削減に向けての課題を提議する。

### I. わが国の食品ロスの実態

2014年国際連合食料農業機関（FAO）の報告によると、フードサプライチェーン<sup>[1]</sup>全体で世界の食料の生産量の1/3に当たる約13億トンの食料が毎年廃棄され、その処理にかかる費用は7,500億ドルにもものぼる。一方、わが国の食品ロスは、図-1に示すように、2016年農林水産省推計によると643万トンである。

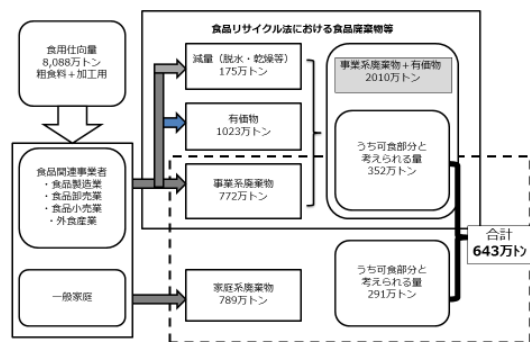


図-1 食品廃棄物等の発生量（2016年推計）  
出所）農林水産省「フードバンクのサイト」

これは、わが国の年間の米の生産高の80%に相当し、国民1人当たり1日139gのご飯を廃棄している計算となる。

わが国の食品ロスの量は他国と比較して

どうなのか。小林 (2018) <sup>a)</sup>の調査によると「わが国では、食品廃棄物は可食部と不可食部を含む廃棄される食品の総称であり、食品ロスは、食品廃棄物の内の食べられる部分(可食部のみ)と定義されている。このような定義は日本独特のものであり、他国よりこの食品ロス量が多いかどうかの判断は、そもそも定義に違いがある。」と報告されており、わが国の食品ロスが多いとは言いきれない。

しかし、わが国の場合は、図-2 に示すように、長年にわたり主要国中最下位の食料自給率(カロリーベース)を維持し、それを補うために図-3 に示すように、多くの食料を輸入に依存していることを考慮すると、646万トンの食品ロスは決して少なくない量であろう。一方、図-4、図-5 から、わが国の第一次産業従事者数は減少し続け、主たる従事者が65歳以上であることなどから、今後、わが国の食料自給率が向上するとは到底考えられない。かようにも、わが国の食糧事情は、逼迫しており食品ロスを出している場合ではないのである。

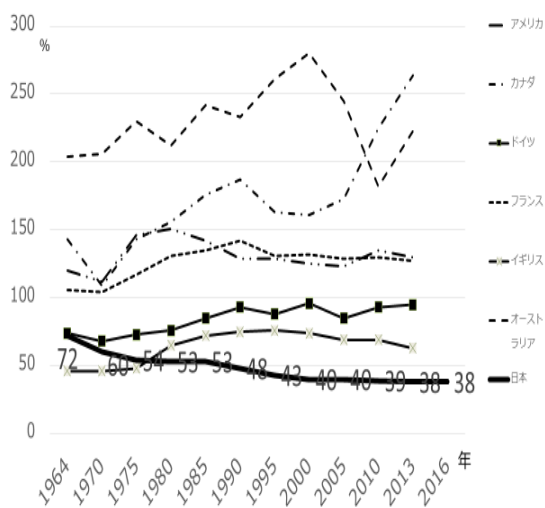


図-2 主要国の食料自給率(カロリーベース)  
出所) 農林水産省 食料供給表

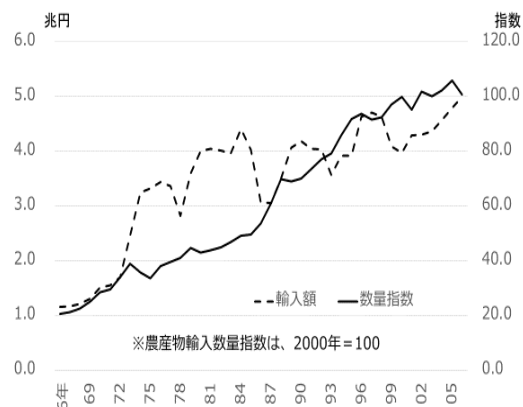


図-3 わが国の農産物輸入額等の推移  
出所) 農林水産省

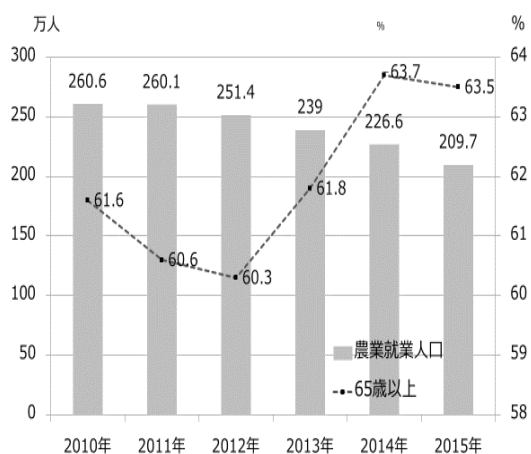


図-4 わが国の農業人口と65歳以上従事者の割合と年次推移  
出所) 農林水産省の資料を参照し筆者作成

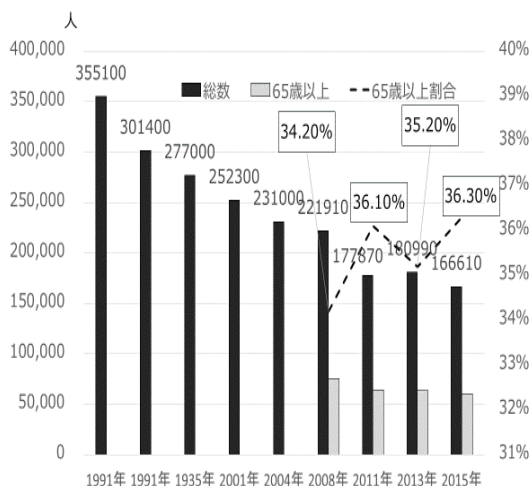


図-5 漁業就業者数と65歳以上就業者数との割合  
出所) 農林水産省労働力に関する統計を参照し筆者作成

## I. フードバンクとは

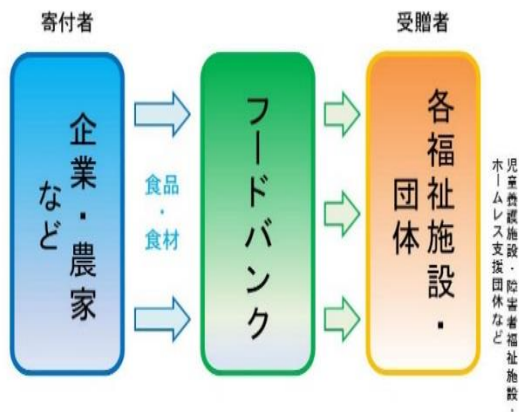


図-6 フードバンク関係図

図-6は、農林水産省が示すFB関係図<sup>1)</sup>である。食料は寄付者からFBを経由して受贈者へと流れる。すなわち、FBは寄付者と受贈者のマッチングを行なっているという関係性だ。

農林水産省によるFBの定義は「食品企業の製造工程で発生する規格外品などを引き取り、福祉施設等へ無料で提供する『フードバンク』と呼ばれる団体・活動であり、「まだ食べられるのにもかかわらず廃棄されてしまう食品（いわゆる食品ロス）を削減するため、こうした取り組みを有効に活用していくことも必要」と説明されているが、FB活動に学術的な定義があるわけではなく、多少、歯切れの悪い定義となっている。この理由に関しては、後述の課題の中で明らかにしたい。

## II. フードバンクの歴史

FB活動は、アメリカのアリゾナ州フェニックスのスープキッチンでボランティア活動を行っていたジョン・ヴァン・ヘンゲル氏が創始者である。彼はボランティア先のシングルマザーから、まだ食べられる食品

がスーパーで大量に廃棄されていることを知らされ、それら食品の寄付をスーパーに依頼し、同時に、地元の教会に食品を備蓄する倉庫を貸してくれるよう頼んだ。こうして、1967年、倉庫を提供した教会の名前を採り、世界初のFBである「セカンドメアリーズフードバンク」が誕生したのである。その後、農家から収穫したものの残った農作物の寄附を受けるようになり、1976年に「セカンドハーベスト」を設立した。「セカンドハーベスト」は、後に「フィーディングアメリカ」と名を変え、現在では、全米の約200のFB団体を統括する組織となっている。

そして、早くも1980年代、FBはアメリカからカナダ、ヨーロッパへと瞬く間に拡大していき、先進国から始まったFB活動は、1990年から2000年代前半には途上国であるアフリカ、南アジアにも展開されていた。

ざっと説明したが、食品ロスが発生する理由は、国により様々であり、FBの活動も多様である。

## III. わが国のフードバンク

わが国では、2000年にアメリカ人のチャールズ・マクジルトン氏が東京都台東区でFB活動を開始したのが始まりである。筆者が活動を開始した頃「豊かな国の日本に野宿生活者がいることに驚いたのが活動の動機である」と彼から聞いた。2003年からは、兵庫県芦屋市でフードバンク関西が、2007年から2008年にかけて広島、名古屋、山梨、沖縄、仙台と相次いでFB活動主体が増えていった。特に、2011年3月11日に起きた東日本大震災、福島原発事故を契機に、主に関東や東北などの東日本でFB活動の拠

点が一気に増加し活発になった。

現在では、ほぼ全国の都道府県に1団体以上のFB活動主体が拠点を置き、その数は、86ヶ所（難波江 2018）<sup>4)</sup>を数えるまでになりますますます増加傾向にある。

しかし、その属性や従事員数、活動規模、活動方法などは多種多様であり地域の課題やFB主体者の問題意識によるところが大きい。

FB運営主体の属性を表-1に示した。FB運営主体の54%がNPO法人（認定NPOを含む）であり半数以上を占める。数年前より、自治体による運営も出現し注目を集めている。

表-1 フードバンクの属性 n=77

属性	数
認定NPO法人	2
NPO法人	35
生活協同組合	2
企業組合	1
社会福祉法人	5
自治体による運営	2
一般社団法人	4
法人格なし	21

出所) 公益財団法人流通経済研究所国内FB実態調査

1. わが国のFBの主たるミッションは「生活困窮者救済」「食品ロス削減」「地域活性」の3つに分類される(原田 2012)<sup>4)</sup>。そこで、ミッション別にFBの活動対象や活動方法等を説明する。ただし、フードバンクに寄贈された食料を生活困窮者等に無償で分配する活動は、どの主体も行なっており、また、ミッシ

ョンは多岐にわたるFBが多く、明確に分別するのは困難である。

### 1.1 生活困窮者支援

食品関連事業者や農家、個人などから無償で提供を受けた食料を、生活に困窮する団体や人々、必要とする団体や人々に無償で分配する活動である。個人には分配しないFB活動主体が多いが、一部の主体では、直接個人に提供している。主な提供先は、母子父子家庭、路上生活者支援団体、障がい者作業所、DV被害者支援団体、自立支援団体、子ども食堂、社会福祉協議会などがある。

このカテゴリーに関しては、FBからの支援＝生活困窮者というイメージが強くなり、それが社会に浸透し、受け取る側の尊厳を損ない、新たに社会に分断を持ち込むのではとの指摘もある。

また、全国のFBは、東日本大震災・福島原発事故以降多発する自然災害等の被災者に、寄贈された食品を配布する活動を活発に行なっている。

### 1.2 食品ロス削減

食品ロスは「もったいない/食べ物は食べるためにある」との考えから、様々な食品ロス削減啓発活動を行なっている。例えば、食品ロスの実態や課題をテーマにした講演会活動、イベントでブースを設け、紙芝居や人形劇などの媒体を使い、参加者に食品ロスの実態や課題解決を啓発する活動などがある。

### 1.3 地域活性

日本の地域の多くは、人口減少、少子

高齢化,財政難等々の課題に直面し厳しい現状にある。特にそのような地域では,課題解決のため地域活性に取り組んでいる団体が多くある。そこで,そういった団体に,FB に寄贈された食料を無償で分配し,地域活性の後押しを行なっている。具体的な例として FBA の事例を紹介する。FBA の拠点事務所がある広島市安佐北区可部は,広島市中心部より約 15km 北東にある。そのため原爆の災禍からかろうじて免れた古民家が残存しており,それらを活用した地域づくりが盛んである。そこで, FBA は, 寄贈された食料を地域づくり主催の秋祭り等のイベントの参加者に, 食品ロスである旨のラベルを添付した寄贈食品を景品として配布しイベントの盛り上げに一役かっている。他にも, FBA 自ら,食品ロスを使用した地域料理教室を開催したり,フリーマーケットなど地域の人びとが顔を合わす機会が増える仕掛け作りを行い食品ロスを活用した食事を参加者に振る舞うなどして地域活性の一端を担っている。

FB 活動の特徴は,どのようなミッションであっても食品ロスを活用していることにある。

#### IV. フードバンクに寄贈される食料

食品ロスになる理由は様々であり,主な理由を列記すると賞味期限が近づいた,印字ミス,重量の過不足,パッケージが破れた,へこんだ,規格外などであり,時に理不尽とも思える理由に遭遇する。最近の傾向として防災備蓄食品の寄贈が増えている。

#### V. 食品ロスの寄贈者

食品の寄贈者は,主には,食品製造メーカー,食品物流関係,小売店,農家,個人などがある。食品とは関係のない企業からの寄贈もある。例えば,前出の防災備蓄食品がそれにあたる。

#### VI. 食品ロス発生メカニズム

表-2 食品ロスが発生する理由

	食品ロスとなっているもの	発生量
食品メーカー	<ul style="list-style-type: none"> <li>1/3ルールにより期限を超えた食品を返品</li> <li>新商品の販売やパッケージなどの規格が変更されたため店頭から撤去された食品の返品</li> <li>製造過程で発生する印刷ミスなどの食品</li> <li>パッケージが凹んだり破れたりして規格外になった食品</li> <li>重量の過不足の食品など</li> </ul>	330万トン
小売店	<ul style="list-style-type: none"> <li>新商品の販売やパッケージなどの規格が変更されたため店頭から撤去された食品</li> <li>店独自で決めている販売期限を超えた食品</li> <li>パッケージが凹んだり破れたりした食品</li> </ul>	
飲食店	<ul style="list-style-type: none"> <li>客の食べ残し</li> <li>客に提供できなかった仕込済みの食品</li> </ul>	
家庭	<ul style="list-style-type: none"> <li>調理の時に食べられる部分を捨てている過剰廃棄</li> <li>作ったけど食べずに廃棄する食べ残し</li> <li>冷蔵庫に入れたまま賞味期限や消費期限を超えた手づかずの食品</li> </ul>	302万トン
	合計	632万トン

出所:農林水産省のサイトを参照し整理作成

個々の食品ロス発生の主な理由は,表-2の通りであるが,これらに共通する食品ロス発生の理由が存在する。以下,説明する。

筆者が,FB を始めて驚いたのは,受領する食品ロスの量があまりに膨大なことである。そこで,食品ロスは,偶発的に発生するものでなく,社会構造的に発生すると考えるようになった。その構造的な原因とは何か。資本主義市場経済にあると理解するに至った。資本主義市場経済において,企業にとって第一の目的は,周知のごとく利潤追求である。そこには,当然競争の原理が働く。他社に負けられないために,他社より少しでも多く売って利益を上げるレッド・オーシャンの世界である。もちろん,企業もなるべく食品ロスを出さないように生産や売り上げ目標の綿密な計画をたてて最大限努力するであろう。が,どの世界でも見込

み違いが起きる可能性がある。作り過ぎ売れ残ればロスが出る。しかし、足りなければロスが出ないが、利益は見込めず、他社との競争に負けてしまう。

「需要予測→利潤追求→利潤の実現性の考慮→投資→生産→市場への供給」(保坂2012)<sup>9)</sup>という具合に、資本主義市場経済の特性は、予想に基づいて行動する不確実性が支配する世界である。

メーカーや卸売業者にとって、スーパーなど小売店での定番商品<sup>10)</sup>の欠品は絶対に許されない。欠品が生じるとペナルティを課せられたり、取引中止になることもある。

一方、小売店も欠品に対しては敏感である。数年前、筆者は、美作大学が位置する津山市内の3店舗のスーパーで「食品ロス削減に関する対策の調査」を行ったことがある。ある店長は「食品ロスより顧客ロスの方が恐ろしい」と回答した。

現在、世界では、資本主義市場経済の国がほとんどである。そこに新自由主義、グローバル化が拍車をかけ、さらなる企業間の熾烈な競争が繰り広げられ、生産ラインの効率化、物流の発達、消費者への購買意欲の促進等々を押し進め、必然的に膨大な食品ロスが発生するのである。

しかし、食品ロス発生の原因を語るのにこれだけでは十分でない。第二次世界大戦後の高度経済成長による消費社会の形成は、「消費は美德」とまで言われ、食べ物はお金で換算できる商品として価値が認められるようになっていった。同時に、生産者と消費者の距離は遠くなり、食べ物を大切にしなければなどという食べ物に対する尊厳の気持ちは次第に希薄になっていき、さらに、安全嗜好も高まり食べられるのに衛生面に過剰に反応し、食品

を平然と廃棄する消費者が増えていった。これらも食品ロス発生の大きな要因となっている。賞味期限や消費期限が、消費者に理解されていないこともある。

## VII. 食品ロスおよびフードバンクの課題

筆者が活動を始めて11年半経過する。その間に、学んだことから食品ロスおよびFBにかかる課題に関して述べる。

1. 国や地方自治体、FB運営主体、食品ロスやFBに関して研究している研究者に、食品ロス発生は、資本主義市場経済の産物であるとの認識が不足している。
2. 図-1に示すように、食品ロスは、食品関連企業と一般家庭から発生する。しかし、食品関連企業と一般家庭の食品ロスは、発生理由が基本的に異なる。食品関連企業は、意図的に食品ロスを発生させている。が、一般家庭の場合は、食べ物を大切にしている心の欠如や自分に適切な食べ物の量や種類を把握していないことから生じることが多いと考える。食品関連企業は「食品ロス」。一般家庭は「もったいない」というと表現するのが、今後、食品ロス削減の方策を講じるのに適切ではないだろうか。
3. 食品ロス削減の一つの方法として、国はFB活動に力を入れているが、多くのFBが一番注力しているのは、生活困窮者救済である。わが国のFB全体が取り扱っている食品ロス量は、年間0.1%にも満たない(難波江2018)<sup>11)</sup>。FBが食品ロス削減に貢献しているとは言い難い。国のFBに対する評価と実際にFBが行っている主

たる活動に大きなずれがある。整合性を図る必要がある。【はじめに】で「多少歯切れが悪い」と指摘したが、こういった理由からである。

#### 【おわりに】

わが国のFB活動は欧米に比べ歴史が浅く、食品ロスやFBに関する研究は緒に着いたばかりである。全国的にFB活動主体が増加してはいるが、多くはばらばらに活動を展開し統一性がなく外部からどう評価されているのか気になるところである。FB活動をわが国に定着させるには、国民に支持されることが必須であることは言うまでもない。資本主義市場経済は物資の代謝を攪乱させると一般的に知られているが、そこで、今後のFB活動を展望するのに必要なことは、まずは、FB活動が、この課題解決にどう対応するのか明確にすることにあると考える。すなわち、FBの存在意義の明確化である。

#### 【註】

- [1]食べ物の生産から消費に至るまでのこと
- [2]643 万トンには、防災備蓄関連の食品や農家などで出荷せずに、土地に埋め込んだりする量が入っていない。
- [3]常時、棚に並んでいる商品のこと

#### 【引用文献】

- a) 佐藤順子編 (2018) 『フードバンク 世界のと日本の困窮者支援と食品ロス対策』明石書店
- b) 農林水産省フードバンク  
[http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku\\_loss/foodbank.html](http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank.html): アクセス日 2019/5/19
- c) 難波江 (2018) 「フードバンク事業の機能

と他事業との連携効果について」研究誌『地域活性研究 vol.9』

- d) 原田佳子「今後のわが国のフードバンク活動の方向性」研究誌『地域活性研究 vol.9』
- e) 保坂直達(2012)『資本主義とは何か』pp.81-82,pp.29-30

国や自治体FB等の支援団体は、生活困窮や貧困の原因と課題を明確にしなければならぬ。

課題解決のために、それぞれの主体が何をしなければならぬかを明確にする。そして、FBの役割、存在意義を議論する。